



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 千綿 泰隆 TEL 0952-25-4555
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,846	30.0	12,307	11.8	8,585	14.5
2025年3月期	55,231	4.1	11,001	45.3	7,496	20.5

(注) 包括利益 2026年3月期 11,765百万円(—%) 2025年3月期 △5,078百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	508.05	504.83	7.0	0.3	17.1
2025年3月期	444.35	441.27	6.2	0.3	19.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,219,066	126,498	3.9	7,471.92
2025年3月期	3,177,787	116,374	3.6	6,879.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 126,289百万円 2025年3月期 116,199百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△75,446	84,534	△1,691	277,823
2025年3月期	△23,726	95,407	△1,433	270,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,520	20.2	1.2
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,859	21.6	1.5
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		19.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,000	7.3	8,100	16.3	5,100	1.5	301.74
通期	66,000	△8.1	14,700	19.4	9,300	8.3	550.23

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,935,909株	2025年3月期	16,935,909株
② 期末自己株式数	2026年3月期	34,039株	2025年3月期	45,144株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,899,536株	2025年3月期	16,870,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,119	34.7	11,461	13.0	8,008	15.5
2025年3月期	46,858	3.6	10,140	42.6	6,932	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	473.90	470.89
2025年3月期	410.94	408.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,214,200	124,121	3.8	7,331.26
2025年3月期	3,172,855	116,160	3.6	6,866.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 123,912百万円 2025年3月期 115,985百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	9.8	7,600	14.8	4,800	0.0	283.99
通期	57,000	△9.6	13,700	19.5	8,700	8.6	514.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2~6ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、2026年6月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動について	25
7. 補足情報	31
2026年3月期決算説明資料	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、賃金上昇が個人消費を下支えし、企業収益や設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要基盤である北部九州の経済につきましても、雇用情勢の改善を背景に、個人消費も底堅く推移し、総じて緩やかな景気回復が続いております。

金融業界につきましては、日本銀行が金融政策の正常化を段階的に進める中、市場金利は上昇基調で推移し、長らく続いた低金利環境から、「金利のある世界」への移行が進展しております。これに伴い、各行においては預金金利や貸出金利の見直しが進むなど、経営環境は大きな転換期を迎えております。

一方、米国を始めとする各国の通商政策や金融政策の動向及び中東情勢等が与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきましても、連結経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益の増加に加え、地元企業の株式公開買付けに応募したことに伴う株式等売却益の計上により、前期比166億15百万円増加し718億46百万円となりました。

連結経常費用は、上記株式等売却益を原資とする有価証券ポートフォリオ再構築に伴う国債等債券売却損の計上を主因に、前期比153億8百万円増加し595億38百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比13億6百万円増加し123億7百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比10億89百万円増加し85億85百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきましても、経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益の増加に加え、地元企業の株式公開買付けに応募したことに伴う株式等売却益の計上により、前期比162億61百万円増加し631億19百万円となりました。

経常費用につきましては、上記株式等売却益を原資とする有価証券ポートフォリオ再構築に伴う国債等債券売却損の計上を主因に、前期比149億40百万円増加し516億58百万円となりました。

この結果、経常利益につきましては、前期比13億21百万円増加し114億61百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期比10億76百万円増加し80億8百万円となりました。

②リース業

経常収益は前期比1億94百万円増加し79億29百万円となり、セグメント利益は前期比7百万円増加し3億19百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比53百万円増加し7億63百万円となり、セグメント利益は前期比99百万円減少し3億45百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比1億59百万円増加し12億46百万円となり、セグメント利益は前期比34百万円増加し1億38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの2026年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比348億円増加し3兆9億円、総貸出金残高が前期末比1,086億円増加し2兆3,569億円、有価証券残高が前期末比823億円減少し4,965億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による555億48百万円の増加等があったものの、貸出金の増加による1,086億43百万円の減少等により、合計で754億46百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,364億35百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入1,483億円の増加や、有価証券の償還による収入778億82百万円の増加等により合計で845億34百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億86百万円を主因に、合計で16億91百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比73億98百万円増加して2,778億23百万円となりました。

当行単体の2026年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比354億円増加し3兆78億円、総貸出金残高が前期末比1,117億円増加し2兆3,691億円、有価証券残高が前期末比823億円減少し5,039億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.32ポイント減少し7.81%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2025年3月末の1.99%が2026年3月末には1.87%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの2026年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を660億円、連結経常利益を147億円、親会社株主に帰属する当期純利益を93億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、年間配当100円維持に向け、期末配当については1株当たり50円とさせていただいておりましたが、当期の業績や自己資本比率等を踏まえ、また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間配当を110円とすべく、期末配当につきましては1株50円から10円増配し60円を予定しております。これにより中間配当50円、期末配当60円となり、年間配当は110円となります。

なお、今後につきましては、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当110円(中間配当55円、期末配当55円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第18次中期経営計画

2025年4月1日よりスタートいたしました第18次中期経営計画では、地域になくてはならない存在であり続けるために、金融を『核』にグループ会社の垣根を超えた地域貢献により、“総合サービス企業グループ”へ向けて着実に歩みを進めております。地域の持続的な発展とともに、当行グループも成長できるビジネスモデルの実現のために、「このまちで、あなたと・・・地域を繋ぎ、人を繋ぎ、地域の豊かな未来をつくる銀行グループ」となることを目指し、当行グループ全役職員が一丸となって取組んだ結果、2025年度においては当期純利益ベースで6期連続の増益となりました。

②2025年度に行った主な施策

○店舗・チャンネル

店舗チャンネルにつきましては、お客さまの利便性を維持しつつ、老朽化が進んでいる店舗やお客さまのニーズ及び動向を踏まえた上で、地域環境に見合った店舗の見直しを実施いたしました。

有人店舗につきましては、2025年4月に佐賀県内3ヶ所の出張所（犬井道出張所、中原出張所、楠久出張所）を支店に昇格させ、新たな営業体制といたしました。また、箱崎支店の新築建替えのため、箱崎支店を土井支店内に仮店舗移転いたしました。この結果、当事業年度末の有人店舗数は本支店75カ店、出張所28カ所、無人店舗（店舗外現金自動設備）は61カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みにつきましては、当行の主要営業エリアである佐賀県、福岡県および長崎県における人口減少や産業構造の変化といった地域課題を踏まえ、従来の金融仲介機能にとどまらず、地域課題の解決に資する付加価値の高い支援に取り組んでおります。

2025年11月には、佐賀県医師会、佐賀県医師信用組合との三者間において、「地域医療の維持及び活性化に関する包括連携協定」を締結いたしました。

医療機関が抱える経営・人材・設備面等の課題に対し、三者が連携して支援を行い、地域医療という社会インフラの維持・向上を目指してまいります。

デジタル化・DXを通じた地域支援においては、自治体や銀行における各種手続きをオンラインで完結できるプラットフォームサービス「ペンリィ」へ参画いたしました。これは、転出・転入に伴う行政手続きや複数金融機関における住所変更手続きをワンストップで行える仕組みを整備するもので、地域の方々の負担軽減と行政・金融機関双方の業務効率化の両立を実現しております。

地域との連携に関しましては、2025年10月より、佐賀県内の金融機関と共同で「手形・小切手の全面電子化」に向けた取組みを開始いたしました。共同リーフレットの作成や、共同セミナーの開催を通じ、地域全体での電子化推進を図ることで、お客さまのDX化促進および紙使用削減による環境負荷低減に貢献してまいります。

事業性評価に向けた取組みにつきましては、日頃よりお取引先さまとのコミュニケーションを通じて、財務面では評価しきれない企業実態や経営上の課題の把握に努め、「目利き力」を発揮することで、お取引先さまが抱える課題やニーズを的確に捉えつつ、成長の芽や技術力、将来性を適切に評価しております。

なお、グループ会社との共同出資によるさぎんブリッジファンドを起点とした地元企業やスタートアップへの資金供給に加え、事業承継・M&A、海外販路拡大支援といった各種コンサルティングサービスのご提供を通じて、お取引先さまの様々な経営課題の解決を図り、グループ一体となって地域経済の活性化を後押ししてまいります。

今後も当行グループはこのようなお客さまの付加価値向上、地域の価値向上への取り組みを通じ、持続可能な地域社会の形成に深く関わってまいります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

まず、海外展開支援として、2025年8月に香港で開催された、アジア最大級の総合食品見本市「Food Expo Pro」に出展し、現地ブースの出展や市場視察を中心とした視察ミッションにより計22社の事業者さまを支援いたしました。会期中にはバイヤーの関心が特に高かった出展企業に贈られる「MOST SCANNED EXHIBITOR」を受賞し、また、香港貿易発展局と相互協力に関する覚書を締結するなど、今後の海外販路開拓支援体制の強化につなげております。

次に、顧客サービスおよび商品提供の充実に向けた取組みとして、2025年9月には定期預金金利上乘せと資産運用商品を組み合わせた「さぎんプレミアムパック ハーモニー」の取扱いを開始し、資産形成支援の充実を図りました。また、住宅価格の高騰や金利環境の変化を踏まえ、同年10月より融資手数料型住宅ローンの取扱いを開始するなど、多様なニーズに対応した商品提供を行っております。さらに、「さぎんアプリ」の機能拡充にも取組んでおり、口座開設や振込に加え、定期預金や住宅ローン一部繰上返済機能を実装いたしました。将来的には全ての銀行取引を「さぎんアプリ」で完結できる環境の構築を目指してまいります。

兵庫支店（さぎんパーソナルプラザ佐賀）を中心として住宅資金や資産形成、相続など専門性を要する相談ニーズをサポートしております。同店は、キャッシュレス店舗として営業してまいりましたが、2026年7月に移転を予定しており、現金取扱いおよび法人融資業務が可能なフルバンキング店舗として再整備いたします。また、現在の兵庫支店所在地には「コンサルプラザ佐賀支店」を新設し、個人のお客さまを中心とした相談機能の強化、充実を図ってまいります。

当行グループは「人生100年時代のライフコンサルタント」を目指し、ゴールベースアプローチの考えを羅針盤としてグループ一体となった質の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。

○サステナビリティへの取組み

佐賀銀行グループは、地域の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取り組むことを宣言しております。

地域企業のサステナビリティ経営を支援するために2022年1月より取扱いを開始しております「さぎんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」につきましては、2025年度新たに78社の事業者さまから受託いたしました。本サービスはお客さまの現状の取組み評価に基づいて対話を行い、今後のSDGsの取組みを表明する「SDGs宣言」の策定及び実行を支援するもので、2026年3月末までに累計735社の事業者さまのSDGsへの取組みを支援しております。

また、SDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」につきましては、当事業年度新たに87件/66億円をお引き受けし、SDGsの普及拡大や社会的課題解決への取組みを行う団体への寄付、寄贈を行っております。

環境・資源分野では、地域の自然資本を活用した持続可能な経済循環の構築を目的に、伴走支援を実施しております。なお、環境省が実施する「ESG地域金融の普及・促進事業」の中において、当行が取組んでまいりました「地域の森林資源を活用した木材産業サプライチェーンの構築支援」が昨年度に引き続き本年度も採択されております。これらの取組みを通じて、森林管理の効率化や地域資源の付加価値向上を図るとともに、環境負荷抑制と地域産業の持続的発展の両立を目指しております。

なお、2026年3月には地域の事業者さまの脱炭素経営を支援するため、「さぎん脱炭素経営支援サービス」の機能を拡充するとともに、新たにCO₂排出量算定システム「炭削くん」を導入することで、脱炭素への対応を検討される初期段階から本格的な取組段階まで幅広く支援しております。

また、脱炭素に向けた当行の取組みとして、第17次中期経営計画期間中に、所有する社宅・寮を木造で建設いたしました。これにより、RC造（鉄筋コンクリート造）で建設した場合と比べて、二酸化炭素排出量を1,104トン削減しております。今後も、環境に配慮したエネルギーの利用促進などを通じて、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

加えて、資源循環および廃棄物削減に向けた取組みとして、当行では、スマートバンキングプロジェクトの推進によるペーパーレス化および店舗内文書の整理を進めております。これに伴い、不要となった机やキャビネットなどのオフィス備品について、地域の公共団体や福祉施設、教育機関等への寄付を実施しております。

③当行が対処すべき課題

2025年4月よりスタートいたしました第18次中期経営計画では、「金利のある世界」の中で、地域銀行グループとして金融を核としたグループ一体での地域貢献により、地域の豊かな未来をつくる銀行グループを目指してまいります。

日本国内では大企業を中心に中小企業においても賃上げの動きが広がる一方で、物価高騰の影響等もあり、景気の好循環の実現には時間がかかる見通しです。佐賀県をはじめとする地域では、人口減少や人手不足、事業承継問題などの問題が顕在化していることに加え、海外における地政学リスクや国際情勢といった外部環境の不確実性が増しております。このような中、当行は地域経済の持続的発展を支える金融機関としての役割を今後とも果たしてまいります。

また、長らく続いた低金利時代から「金利のある世界」へ転換し、このように変化する時代の中においても、銀行の根幹となる預金・貸出業務は、引き続き当行グループが地域において信頼を得るための証しであり、その重要性については改めて認識しております。一方、デジタル化の進展による金融アプリ等の充実により、どこにおいても金融取引ができる時代となっており、地方のお客さま＝地域銀行という絶対的な基盤が揺らぎつつあると考えております。デジタルチャネルの充実をはじめ、ゴールベースアプローチを軸としたコンサルティング機能の強化や地域の隅々の決済インフラ充実の支援を続けていくことで預金の集まる仕組みづくりを行い、地域経済の好循環を創出してまいります。

当行グループは、今後とも「このまちであなたと・・・」の想いを基本とし、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献するため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS(国際財務報告基準)の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	270,964	278,282
買入金銭債権	2,359	2,330
金銭の信託	1,008	1,867
有価証券	578,901	496,538
貸出金	2,248,279	2,356,922
外国為替	2,356	2,845
リース債権及びリース投資資産	16,463	17,343
その他資産	11,786	14,893
有形固定資産	25,384	27,906
建物	6,772	8,228
土地	15,719	15,769
建設仮勘定	781	1,725
その他の有形固定資産	2,111	2,183
無形固定資産	2,335	2,633
ソフトウェア	1,317	1,928
その他の無形固定資産	1,017	704
退職給付に係る資産	6,513	10,538
繰延税金資産	9,528	8,515
支払承諾見返	14,045	11,882
貸倒引当金	△12,108	△13,404
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,177,787	3,219,066
負債の部		
預金	2,911,614	2,967,163
譲渡性預金	54,539	33,821
コールマネー及び売渡手形	—	7,514
債券貸借取引受入担保金	38,768	29,318
借入金	6,427	4,737
外国為替	590	85
その他負債	31,353	33,947
賞与引当金	624	685
退職給付に係る負債	272	261
役員退職慰労引当金	8	11
睡眠預金払戻損失引当金	114	98
再評価に係る繰延税金負債	3,051	3,041
支払承諾	14,045	11,882
負債の部合計	3,061,412	3,092,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	91,469	98,374
自己株式	△121	△92
株主資本合計	120,737	127,671
その他有価証券評価差額金	△13,609	△13,267
繰延ヘッジ損益	728	1,981
土地再評価差額金	6,290	6,267
退職給付に係る調整累計額	2,051	3,636
その他の包括利益累計額合計	△4,538	△1,382
新株予約権	175	209
純資産の部合計	116,374	126,498
負債及び純資産の部合計	3,177,787	3,219,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	55,231	71,846
資金運用収益	32,059	37,608
貸出金利息	22,062	28,139
有価証券利息配当金	9,544	8,519
コールローン利息及び買入手形利息	—	42
預け金利息	441	895
その他の受入利息	11	12
役務取引等収益	9,635	10,391
その他業務収益	8,828	8,445
その他経常収益	4,708	15,400
株式等売却益	3,761	14,405
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	945	994
経常費用	44,230	59,538
資金調達費用	3,761	7,548
預金利息	1,561	5,384
譲渡性預金利息	73	543
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	205
債券貸借取引支払利息	1,922	1,252
借入金利息	32	40
金利スワップ支払利息	170	117
その他の支払利息	0	5
役務取引等費用	3,427	3,552
その他業務費用	15,986	23,869
営業経費	20,120	21,223
その他経常費用	932	3,344
貸倒引当金繰入額	300	1,999
貸出金償却	19	—
株式等売却損	129	446
その他の経常費用	484	899
経常利益	11,001	12,307
特別利益	0	33
固定資産処分益	0	33
その他の特別利益	0	0
特別損失	539	276
固定資産処分損	190	221
減損損失	349	53
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	10,462	12,064
法人税、住民税及び事業税	2,301	3,569
法人税等調整額	664	△90
法人税等合計	2,965	3,478
当期純利益	7,496	8,585
親会社株主に帰属する当期純利益	7,496	8,585

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,496	8,585
その他の包括利益	△12,575	3,179
その他有価証券評価差額金	△13,324	341
繰延ヘッジ損益	694	1,252
土地再評価差額金	△87	—
退職給付に係る調整額	143	1,585
包括利益	△5,078	11,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,078	11,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	86,131	△881	114,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,432		△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益			7,496		7,496
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△83	225	142
自己株式の消却			△537	537	—
土地再評価差額金の取崩			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,338	760	6,098
当期末残高	16,062	13,327	91,469	△121	120,737

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△284	34	6,272	1,907	7,930	277	122,847
当期変動額							
剰余金の配当							△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益							7,496
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							142
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,324	694	18	143	△12,469	△101	△12,570
当期変動額合計	△13,324	694	18	143	△12,469	△101	△6,472
当期末残高	△13,609	728	6,290	2,051	△4,538	175	116,374

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	91,469	△121	120,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,689		△1,689
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585		8,585
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△14	33	19
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,905	28	6,933
当期末残高	16,062	13,327	98,374	△92	127,671

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,609	728	6,290	2,051	△4,538	175	116,374
当期変動額							
剰余金の配当							△1,689
親会社株主に帰属する当期純利益							8,585
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							19
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	1,252	△23	1,585	3,156	33	3,189
当期変動額合計	341	1,252	△23	1,585	3,156	33	10,123
当期末残高	△13,267	1,981	6,267	3,636	△1,382	209	126,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,462	12,064
減価償却費	1,248	1,482
減損損失	349	53
貸倒引当金の増減(△)	△1,401	1,295
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,665	△1,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△16
資金運用収益	△32,059	△37,608
資金調達費用	3,761	7,548
有価証券関係損益(△)	390	679
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	50	14
貸出金の純増(△)減	△55,834	△108,643
預金の純増減(△)	△26,570	55,548
譲渡性預金の純増減(△)	46,007	△20,718
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△147	△1,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,127	78
コールローン等の純増(△)減	△69	29
コールマネー等の純増減(△)	-	7,514
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,986	△9,450
外国為替(資産)の純増(△)減	802	△488
外国為替(負債)の純増減(△)	498	△505
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,060	△887
資金運用による収入	31,123	36,862
資金調達による支出	△3,338	△6,333
その他	13,145	△7,598
小計	△23,074	△72,434
法人税等の支払額	△992	△3,032
法人税等の還付額	340	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,726	△75,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,810	△136,435
有価証券の売却による収入	219,168	148,300
有価証券の償還による収入	80,123	77,882
金銭の信託の増加による支出	—	△7,500
金銭の信託の減少による収入	8,844	6,639
有形固定資産の取得による支出	△2,581	△3,551
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△878
有形固定資産の売却による収入	16	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,407	84,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,430	△1,686
自己株式の取得による支出	△2	△4
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,247	7,397
現金及び現金同等物の期首残高	200,178	270,425
現金及び現金同等物の期末残高	270,425	277,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	46,768	7,601	403	54,773	472	55,246	△14	55,231
セグメント間の内部経常収益	89	134	306	530	614	1,145	△1,145	—
計	46,858	7,735	710	55,303	1,087	56,391	△1,159	55,231
セグメント利益	10,140	312	444	10,897	104	11,001	△0	11,001
セグメント資産	3,172,855	19,726	4,843	3,197,426	1,192	3,198,619	△20,831	3,177,787
セグメント負債	3,056,695	17,156	2,789	3,076,641	316	3,076,957	△15,545	3,061,412
その他の項目								
減価償却費	1,190	8	3	1,201	21	1,222	25	1,248
資金運用収益	32,108	0	1	32,110	0	32,111	△51	32,059
資金調達費用	3,731	82	—	3,813	—	3,813	△52	3,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,876	8	7	3,891	43	3,935	—	3,935

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,159百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,831百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△15,545百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	63,008	7,787	431	71,226	619	71,846	—	71,846
セグメント間の内部経常収益	111	141	332	585	627	1,213	△1,213	—
計	63,119	7,929	763	71,812	1,246	73,059	△1,213	71,846
セグメント利益	11,461	319	345	12,126	138	12,265	42	12,307
セグメント資産	3,214,200	21,224	5,170	3,240,595	1,368	3,241,964	△22,897	3,219,066
セグメント負債	3,090,079	18,441	2,881	3,111,402	391	3,111,794	△19,226	3,092,567
その他の項目								
減価償却費	1,460	7	3	1,471	33	1,504	△21	1,482
資金運用収益	37,684	0	10	37,695	1	37,696	△87	37,608
資金調達費用	7,521	116	—	7,638	—	7,638	△89	7,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,347	24	—	4,372	57	4,429	—	4,429

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△1,213百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△22,897百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△19,226百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△21百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,879円45銭	7,471円92銭
1株当たり当期純利益	444円35銭	508円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	441円27銭	504円83銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,374	126,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	209
(うち新株予約権)	175	209
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,199	126,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,890	16,901

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,496	8,585
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	7,496	8,585
普通株式の期中平均株式数	千株	16,870	16,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	117	107
(うち新株予約権)	千株	117	107
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	270,945	278,243
現金	37,193	27,197
預け金	233,752	251,045
買入金銭債権	2,359	2,330
金銭の信託	1,008	1,867
有価証券	586,323	503,942
国債	38,796	45,783
地方債	184,135	150,139
社債	129,778	109,328
株式	37,246	34,708
その他の証券	196,366	163,983
貸出金	2,257,441	2,369,160
割引手形	2,757	2,320
手形貸付	66,019	61,413
証書貸付	1,909,618	2,005,157
当座貸越	279,045	300,269
外国為替	2,356	2,845
外国他店預け	2,317	2,756
買入外国為替	—	47
取立外国為替	38	41
その他資産	8,225	10,868
前払費用	30	91
未収収益	2,502	2,676
金融派生商品	2,205	3,511
その他の資産	3,487	4,588
有形固定資産	25,097	27,574
建物	6,727	8,185
土地	15,647	15,697
建設仮勘定	778	1,721
その他の有形固定資産	1,944	1,970
無形固定資産	2,249	2,507
ソフトウェア	1,244	1,865
その他の無形固定資産	1,005	641
前払年金費用	3,527	5,245
繰延税金資産	9,722	9,366
支払承諾見返	14,045	11,882
貸倒引当金	△10,449	△11,634
資産の部合計	3,172,855	3,214,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	2,917,860	2,974,002
当座預金	218,024	149,277
普通預金	1,984,214	1,967,972
貯蓄預金	6,395	6,868
通知預金	246	—
定期預金	685,949	828,736
その他の預金	23,030	21,148
譲渡性預金	54,539	33,821
コールマネー及び売渡手形	—	7,514
債券貸借取引受入担保金	38,768	29,318
外国為替	590	85
売渡外国為替	13	3
未払外国為替	577	82
その他負債	27,131	29,668
未払法人税等	1,661	2,119
未払費用	1,244	2,406
前受収益	1,431	1,819
金融派生商品	1,592	1,616
資産除去債務	238	241
その他の負債	20,962	21,465
賞与引当金	591	647
睡眠預金払戻損失引当金	114	98
再評価に係る繰延税金負債	3,051	3,041
支払承諾	14,045	11,882
負債の部合計	3,056,695	3,090,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	95,259	101,587
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	80,333	86,660
別途積立金	70,800	75,800
固定資産圧縮積立金	251	251
繰越利益剰余金	9,281	10,609
自己株式	△121	△92
株主資本合計	122,575	128,932
その他有価証券評価差額金	△13,609	△13,268
繰延ヘッジ損益	728	1,981
土地再評価差額金	6,290	6,267
評価・換算差額等合計	△6,590	△5,019
新株予約権	175	209
純資産の部合計	116,160	124,121
負債及び純資産の部合計	3,172,855	3,214,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	46,858	63,119
資金運用収益	32,108	37,684
貸出金利息	22,111	28,215
有価証券利息配当金	9,544	8,519
コールローン利息	—	42
預け金利息	441	896
その他の受入利息	11	11
役務取引等収益	9,206	9,930
受入為替手数料	2,147	2,223
その他の役務収益	7,059	7,707
その他業務収益	1,245	664
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	366	257
金融派生商品収益	875	403
その他の業務収益	4	3
その他経常収益	4,297	14,840
株式等売却益	3,761	14,405
その他の経常収益	535	434
経常費用	36,718	51,658
資金調達費用	3,731	7,521
預金利息	1,563	5,395
譲渡性預金利息	73	543
コールマネー利息	—	205
債券貸借取引支払利息	1,922	1,252
金利スワップ支払利息	170	117
その他の支払利息	1	6
役務取引等費用	3,732	3,874
支払為替手数料	490	541
その他の役務費用	3,242	3,332
その他業務費用	9,152	16,923
外国為替売買損	4,763	2,009
国債等債券売却損	4,242	14,769
国債等債券償却	147	144
営業経費	19,370	20,392
その他経常費用	730	2,945
貸倒引当金繰入額	212	1,733
貸出金償却	19	—
株式等売却損	129	446
金銭の信託運用損	94	139
その他の経常費用	275	626
経常利益	10,140	11,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	—	32
固定資産処分益	—	32
特別損失	539	275
固定資産処分損	190	221
減損損失	349	53
税引前当期純利益	9,601	11,218
法人税、住民税及び事業税	2,031	3,235
法人税等調整額	636	△25
法人税等合計	2,668	3,209
当期純利益	6,932	8,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	66,800	254	8,504	90,485
当期変動額								
剰余金の配当							△1,432	△1,432
当期純利益							6,932	6,932
自己株式の取得								
自己株式の処分							△83	△83
自己株式の消却							△537	△537
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3	—
土地再評価差額金の取崩							△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	△3	777	4,774
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	70,800	251	9,281	95,259

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△881	117,040	△285	34	6,272	6,021	277	123,339
当期変動額								
剰余金の配当		△1,432						△1,432
当期純利益		6,932						6,932
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	225	142						142
自己株式の消却	537	—						—
別途積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		△105						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,324	694	18	△12,612	△101	△12,713
当期変動額合計	760	5,534	△13,324	694	18	△12,612	△101	△7,178
当期末残高	△121	122,575	△13,609	728	6,290	△6,590	175	116,160

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	70,800	251	9,281	95,259
当期変動額								
剰余金の配当							△1,689	△1,689
当期純利益							8,008	8,008
自己株式の取得								
自己株式の処分							△14	△14
自己株式の消却							—	—
別途積立金の積立					5,000		△5,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						—	—	—
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	—	1,327	6,327
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	75,800	251	10,609	101,587

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△121	122,575	△13,609	728	6,290	△6,590	175	116,160
当期変動額								
剰余金の配当		△1,689						△1,689
当期純利益		8,008						8,008
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	33	19						19
自己株式の消却	—	—						—
別途積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		23						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341	1,252	△23	1,570	33	1,603
当期変動額合計	28	6,356	341	1,252	△23	1,570	33	7,960
当期末残高	△92	128,932	△13,268	1,981	6,267	△5,019	209	124,121

役員 の 異 動 に つ い て
(2026年6月26日付)

1. 代表者の異動

退 任 鵜 池 徹 (現 専務取締役
(代表取締役)
(営業統括本部長))

専務取締役 口石 洋一郎 (現 常務取締役)
(代表取締役)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

槇 公 見 恵 (現 業 務 統 括 本 部
業 務 統 括 部 長)

熊 本 輝 之 (現 唐 津 ブ ロ ッ ク 長
兼 唐 津 支 店 長
兼 唐 津 駅 前 支 店 長)

草 津 康 文 (現 福 岡 中 央 ブ ロ ッ ク 長
兼 福 岡 支 店 長
兼 渡 辺 通 支 店 長
兼 天 神 支 店 長)

(2) 新任の監査等委員である取締役候補

秋 吉 慎 也

※秋吉慎也氏は、社外取締役候補者であります。

新代表取締役候補略歴

くち いし よう いち ろう
口 石 洋 一 郎

生年月日 1966年10月12日
 出生地 佐賀県
 学歴 1985年 3月 伊万里商業高等学校卒業
 略歴 1985年 4月 佐賀銀行入行
 2011年 6月 早良西支店長
 2013年 4月 麦野エリア長兼麦野支店長
 2015年 4月 二日市エリア長兼二日市支店長
 2017年 4月 佐世保支店長
 2019年 4月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長
 2019年10月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長
 兼鳥栖支店旭出張所長
 2020年 4月 営業統括本部営業統括部長
 2021年 4月 執行役員営業統括本部営業統括部長
 2022年 4月 執行役員営業統括本部副本部長兼営業統括部長
 2022年 6月 取締役営業統括本部副本部長兼営業統括部長
 2023年 4月 取締役佐賀南ブロック長
 兼本店営業部長兼呉服町支店長
 2025年 4月 取締役
 2025年 6月 常務取締役（現職）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補略歴

まき き み え
楨 公 見 恵

生年月日 1967年 6月18日生
 出生地 佐賀県
 学歴 1986年 3月 佐賀清和高等学校卒業
 略歴 1986年 4月 佐賀銀行入行
 2019年 4月 総合企画部主任調査役
 2021年 4月 業務統括本部業務管理サポート部
 主任調査役（デジタルBPR専担者）
 2023年 4月 業務統括本部業務集中支援部主任調査役
 兼事務センター長
 兼業務管理サポート部主任調査役
 2024年 4月 業務統括本部業務集中支援部長
 2026年 4月 業務統括本部業務統括部長（現職）

くま もと てる ゆき
熊 本 輝 之

生年月日 1972年 3月26日生
 出生地 佐賀県
 学歴 1990年 3月 鹿島実業高等学校卒業
 職歴 1990年 4月 佐賀銀行入行
 2018年 4月 春日エリア那珂川支店長
 2019年 4月 那珂川支店長（エリア制廃止により）
 2020年 4月 営業統括本部営業統括部ブロック推進役
 2022年 4月 鹿島支店長兼浜出張所長
 2024年 4月 営業統括本部地域支援部長
 2025年 4月 福岡西ブロック長兼西新町支店長
 2026年 4月 唐津ブロック長兼唐津支店長
 兼唐津駅前支店長（現職）

くさ つ やす ふみ
草 津 康 文

生年月日 1971年 4月27日生
 出生地 佐賀県
 学歴 1994年 3月 西九州大学家政学部卒業
 職歴 1994年 4月 佐賀銀行入行
 2020年 4月 前原支店長兼加布里出張所長兼二丈出張所長
 2022年 4月 博多駅東支店長
 2025年 4月 営業統括本部地域支援部長
 2026年 4月 福岡中央ブロック長兼福岡支店長
 兼渡辺通支店長兼天神支店長（現職）

新任の監査等委員である取締役候補略歴

あき 秋	よし 吉	しん 慎	や 也	
生年月日	1960年	7月18日	生	
出生地	大分県			
学歴	1984年	3月	福岡大学商学部第二部卒業	
略歴	1979年	4月	北九州財務局入局	
	2007年	7月	福岡財務支局長崎財務事務所理財課長	
	2008年	7月	九州財務局理財部主計第二課長	
	2010年	7月	福岡財務支局財務広報相談官	
	2011年	7月	理財部検査総括課長	
	2014年	7月	理財部主計課長	
	2015年	7月	金融商品取引所監理官	
	2016年	7月	証券取引等監視官（2018年7月退職）	
	2018年	11月	大川信用金庫入庫	
	2020年	6月	常勤監事（2025年6月退任）	

昇格予定取締役候補略歴

なか 中	しま 島	ひで 秀	き 樹	
生年月日	1969年	2月6日	生	
出生地	佐賀県			
学歴	1991年	3月	西南学院大学商学部卒業	
職歴	1991年	4月	佐賀銀行入行	
	2016年	4月	大和町支店長	
	2018年	5月	博多支店長	
	2021年	4月	総合企画部長兼収益管理室長	
	2022年	4月	執行役員総合企画部長	
	2024年	4月	執行役員福岡中央ブロック長兼福岡支店長 兼渡辺通支店長兼天神支店長	
	2024年	6月	取締役福岡中央ブロック長兼福岡支店長 兼渡辺通支店長兼天神支店長	
	2026年	4月	取締役（現職）	

あら つ
荒 津

まさる
賢

生年月日 1970年 8月18日
 出生地 福岡県
 学歴 1994年 3月 九州大学農学部卒業
 略歴 1994年 4月 佐賀銀行入行
 2018年 4月 生産性企画部副部長
 2019年 4月 総合企画部副部長兼収益管理室副室長
 2020年 4月 久留米支店長兼津福出張所長兼三潯出張所長
 2022年 4月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 2024年 4月 総合企画部長
 2025年 6月 取締役総合企画部長
 2026年 4月 取締役(現職)

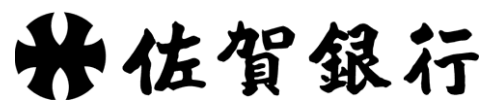
しら はま
白 濱

かず や
和 也

生年月日 1971年 6月 24日
 出生地 佐賀県
 学歴 1994年 3月 西南学院大学法学部卒業
 略歴 1994年 4月 佐賀銀行入行
 2019年 4月 片江支店長
 2020年10月 姪浜支店長
 2022年 4月 営業統括本部営業統括部ブロック推進役
 2023年 4月 人事部長
 2025年 4月 営業統括本部営業統括部長
 2025年 6月 取締役営業統括本部営業統括部長(現職)
 2026年 4月 取締役(現職)

以 上

2026年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	33
	連	34
2. 業務純益	単	35
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		36
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	37
8. 預金、貸出金の残高	単	38
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数、店舗数、拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 店舗数	単		
(3) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	39
2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	40
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 部分直接償却を実施した場合の状況	単	41
5. 不良債権の状況等			
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	42
6. 業種別貸出状況等		43
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
7. 信用保証協会保証付き融資	単	44
8. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	45
2. 不良債権処理予想額	単		

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
業務粗利益	1	19,968	△ 5,981	25,949
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(34,625)	(4,653)	(29,972)
国内業務粗利益	3	20,949	△ 7,017	27,966
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(34,529)	(2,973)	(31,556)
資金利益	5	28,183	2,846	25,337
役務取引等利益	6	6,030	598	5,432
その他業務利益	7	△ 13,264	△ 10,461	△ 2,803
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	(△ 13,580)	(△ 9,991)	(△ 3,589)
国際業務粗利益	9	△ 980	1,037	△ 2,017
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(95)	(1,678)	△ 1,583)
資金利益	11	1,988	△ 1,057	3,045
役務取引等利益	12	25	△ 15	40
その他業務利益	13	△ 2,994	2,109	△ 5,103
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	(△ 1,075)	(△ 642)	(△ 433)
経費(除く臨時処理分)	15	21,182	1,244	19,938
人件費	16	10,800	586	10,214
物件費	17	8,709	564	8,145
税金	18	1,673	96	1,577
実質業務純益(注1)	19	△ 1,214	△ 7,224	6,010
コア業務純益(注2)	20	13,442	3,408	10,034
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	12,737	3,086	9,651
一般貸倒引当金繰入額①	22	△ 82	168	△ 250
業務純益	23	△ 1,132	△ 7,393	6,261
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△ 14,656)	(△ 10,633)	(△ 4,023)
臨時損益	25	12,593	8,715	3,878
不良債権処理額②	26	2,361	1,696	665
貸出金償却	27	—	△ 19	19
個別貸倒引当金繰入額	28	1,815	1,352	463
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	545	363	182
貸倒引当金戻入益③	31	—	—	—
償却債権取立益④	32	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	33	13,959	10,327	3,632
株式等売却益	34	14,405	10,644	3,761
株式等売却損	35	446	317	129
株式等償却	36	—	—	—
その他臨時損益	37	994	83	911
経常利益	38	11,461	1,321	10,140
特別損益	39	△ 242	297	△ 539
固定資産処分損益	40	△ 189	1	△ 190
固定資産処分益	41	32	32	—
固定資産処分損	42	221	31	190
減損損失	43	53	△ 296	349
税引前当期純利益	44	11,218	1,617	9,601
法人税、住民税及び事業税	45	3,235	1,204	2,031
法人税等調整額	46	△ 25	△ 661	636
当期純利益	47	8,008	1,076	6,932
与信費用(①+②-③-④)	48	2,279	1,865	414

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
連結粗利益(注)	1	21,475	△ 5,872	27,347
資金利益	2	30,060	1,763	28,297
役務取引等利益	3	6,839	632	6,207
その他業務利益	4	△ 15,424	△ 8,266	△ 7,158
営業経費	5	21,223	1,103	20,120
貸倒償却引当費用	6	1,999	1,680	319
貸出金償却	7	—	△ 19	19
個別貸倒引当金繰入額	8	2,016	1,453	563
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 16	247	△ 263
株式等関係損益	10	13,959	10,327	3,632
その他	11	95	△ 366	461
経常利益	12	12,307	1,306	11,001
特別損益	13	△ 243	296	△ 539
税金等調整前当期純利益	14	12,064	1,602	10,462
法人税、住民税及び事業税	15	3,569	1,268	2,301
法人税等調整額	16	△ 90	△ 754	664
親会社株主に帰属する当期純利益	17	8,585	1,089	7,496

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	△ 286	△ 7,418	7,132
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	—	6
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 実質業務純益	△ 1,214	△ 7,224	6,010
職員一人当たり(千円)	△ 1,049	△ 6,208	5,159
(2) 業務純益	△ 1,132	△ 7,393	6,261
職員一人当たり(千円)	△ 978	△ 6,352	5,374

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	0.16	1.07
(イ) 貸出金利回	1.24	0.21	1.03
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.04	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	0.16	0.80
(イ) 預金等利回	0.20	0.15	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.29	1.29	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.00	0.27

【単体】国内部門

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	0.23	0.91
(イ) 貸出金利回	1.23	0.21	1.02
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.19	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.18	0.72
(イ) 預金等利回	0.20	0.15	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.58	0.58	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.05	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 14,656	△ 10,633	△ 4,023
売却益	257	△ 109	366
償還益	—	—	—
売却損	14,769	10,527	4,242
償還損	—	—	—
償却	144	△ 3	147
株式等損益(3勘定戻)	13,959	10,327	3,632
売却益	14,405	10,644	3,761
売却損	446	317	129
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 261	△ 167	—	261	△ 94	0	94
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 20,342	141	18,069	38,412	△ 20,483	17,445	37,929
株式	16,242	341	16,303	60	15,901	16,163	262
債券	△ 33,838	△ 5,814	10	33,849	△ 28,024	48	28,073
その他	△ 2,747	5,613	1,755	4,502	△ 8,360	1,233	9,594
合計	△ 20,604	△ 27	18,069	38,674	△ 20,577	17,445	38,023

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 261	△ 167	—	261	△ 94	0	94
その他有価証券	△ 20,340	142	18,071	38,412	△ 20,482	17,446	37,929
株式	16,244	342	16,305	60	15,902	16,164	262
債券	△ 33,838	△ 5,814	10	33,849	△ 28,024	48	28,073
その他	△ 2,747	5,613	1,755	4,502	△ 8,360	1,233	9,594
合計	△ 20,602	△ 26	18,071	38,674	△ 20,576	17,446	38,023

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
	2026年3月期	2025年3月期比	
実質業務純益ベース	△ 1.01	△ 6.03	5.02
業務純益ベース	△ 0.94	△ 6.17	5.23
当期純利益ベース	6.67	0.87	5.80

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2026年3月末 (速報値)	2025年9月末	2025年3月末
(1) 自己資本比率	7.81%	8.25%	8.13%
(2) 自己資本の額	125,307	124,148	119,421
(3) リスク・アセットの額	1,603,997	1,504,771	1,468,690
(4) 単体総所要自己資本額	64,159	60,190	58,747

【連結】

(百万円)

	2026年3月末 (速報値)	2025年9月末	2025年3月末
(1) 自己資本比率	7.74%	8.13%	7.94%
(2) 自己資本の額	125,208	123,723	117,773
(3) リスク・アセットの額	1,616,041	1,520,056	1,482,092
(4) 連結総所要自己資本額	64,641	60,802	59,283

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2026年3月期		2025年9月期	2025年3月期	
			2025年9月期比			2025年3月期比
預金	末 残	2,974,002	142,373	56,142	2,831,629	2,917,860
	平 残	2,830,693	△ 13,118	23,586	2,843,811	2,807,107
貸出金	末 残	2,369,160	56,845	111,719	2,312,315	2,257,441
	平 残	2,299,108	33,118	134,658	2,265,990	2,164,450

9. 預金者別預金残高（2026年3月末残）

【単体】

(百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,302,616	646,796	194,966	2,144,380
固定性預金	518,438	200,332	110,851	829,622
合計	1,821,054	847,128	305,818	2,974,002

10. 個人預かり資産残高【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比			2025年3月末比
個人預かり資産	302,239	9,582	38,899	292,657	263,340

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】

(人)

	2026年3月末	2025年9月末	2025年3月末
役員数	17	17	15
従業員数	1,182	1,216	1,200

(注) 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】

(カ店)

	2026年3月末	2025年9月末	2025年3月末
国内本支店	75	75	72
国内出張所	28	28	31

(3) 拠点数【単体】

(カ所)

	2026年3月末	2025年9月末	2025年3月末
国内拠点数	70	70	71

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況
 (部分直接償却：未実施)
 (未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	11,722	1,085	2,210	10,637	9,512
	危険債権	18,493	△ 251	△ 1,295	18,744	19,788
	要管理債権	14,921	△ 1,564	△ 1,552	16,485	16,473
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	14,921	△ 1,564	△ 1,552	16,485	16,473
	合計 (A)	45,137	△ 730	△ 637	45,867	45,774
	正常債権 (B)	2,361,561	55,253	107,176	2,306,308	2,254,385
総与信残高 (C) = (A+B)	2,406,699	54,524	106,540	2,352,175	2,300,159	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	0.48	0.03	0.07	0.45	0.41
	危険債権	0.76	△ 0.03	△ 0.10	0.79	0.86
	要管理債権	0.61	△ 0.09	△ 0.10	0.70	0.71
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.61	△ 0.09	△ 0.10	0.70	0.71
	合計 (A) ÷ (C)	1.87	△ 0.08	△ 0.12	1.95	1.99

【連結】

(百万円)

		2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	12,139	1,130	2,305	11,009	9,834
	危険債権	18,517	△ 244	△ 1,285	18,761	19,802
	要管理債権	15,002	△ 1,541	△ 1,505	16,543	16,507
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	15,002	△ 1,541	△ 1,505	16,543	16,507
	合計 (A)	45,659	△ 655	△ 485	46,314	46,144
	正常債権 (B)	2,349,324	53,944	104,102	2,295,380	2,245,222
総与信残高 (C) = (A+B)	2,394,984	53,289	103,617	2,341,695	2,291,367	

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	0.50	0.03	0.08	0.47	0.42
	危険債権	0.77	△ 0.03	△ 0.09	0.80	0.86
	要管理債権	0.62	△ 0.08	△ 0.10	0.70	0.72
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.62	△ 0.08	△ 0.10	0.70	0.72
	合計 (A) ÷ (C)	1.90	△ 0.07	△ 0.11	1.97	2.01

2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2026年3月末)

【単体】 (百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引当率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	11,722	6,577	5,144	11,722	100.00
危険債権	18,493	10,213	3,914	14,127	73.10
要管理債権	14,921	4,666	975	5,642	32.05
合計	45,137	21,457	10,035	31,492	63.92
正常債権	2,361,561		1,530		
総計	2,406,699		11,565		

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	11,634	588	1,185	11,046	10,449
一般貸倒引当金	2,506	△ 288	△ 82	2,794	2,588
個別貸倒引当金	9,127	875	1,267	8,252	7,860
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】 (百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	13,404	570	1,296	12,834	12,108
一般貸倒引当金	3,754	△ 296	△ 16	4,050	3,770
個別貸倒引当金	9,649	865	1,312	8,784	8,337
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

4. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,778	115	749	6,663	6,029
	危険債権	18,493	△ 251	△ 1,295	18,744	19,788
	要管理債権	14,921	△ 1,564	△ 1,552	16,485	16,473
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	14,921	△ 1,564	△ 1,552	16,485	16,473
	合計 (A)	40,193	△ 1,700	△ 2,098	41,893	42,291
	正常債権 (B)	2,361,561	55,253	107,176	2,306,308	2,254,385
	総与信残高 (C) = (A+B)	2,401,754	53,553	105,078	2,348,201	2,296,676

部分直接償却額	4,944	970	1,462	3,974	3,482
					(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	0.00	0.02	0.28	0.26
	危険債権	0.77	△ 0.02	△ 0.09	0.79	0.86
	要管理債権	0.62	△ 0.08	△ 0.09	0.70	0.71
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.62	△ 0.08	△ 0.09	0.70	0.71
	合計 (A) ÷ (C)	1.67	△ 0.11	△ 0.17	1.78	1.84

5. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

		2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比		
	破綻・実質破綻先①	11,722	1,085	2,210	10,637	9,512
	破綻懸念先②	18,493	△ 251	△ 1,295	18,744	19,788
	(①+②)	30,216	834	915	29,382	29,301
	要注意先③	366,988	7,954	26,274	359,034	340,714
	要管理債権④	14,921	△ 1,564	△ 1,552	16,485	16,473
	合計(①+②+③)	397,204	8,787	27,189	388,417	370,015
	金融再生法開示債権(①+②+④)	45,137	△ 730	△ 637	45,867	45,774

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,406,699	100.00%	2,352,175	100.00%	2,300,159	100.00%
非分類額	2,105,196	87.47%	2,064,217	87.75%	2,033,725	88.41%
分類額合計	301,502	12.52%	287,957	12.24%	266,433	11.58%
Ⅱ分類	297,136	12.34%	283,043	12.03%	261,112	11.35%
Ⅲ分類	4,365	0.18%	4,914	0.20%	5,321	0.23%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2)不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2025年度下期	2025年度上期	2024年度下期	2024年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	30,216	29,382	29,301	28,841
うち期中新規発生額	3,659	2,937	3,633	2,311
期中減少額	△ 2,825	△ 2,856	△ 3,174	△ 3,374
清算型処理(注1)	△ 17	△ 4	—	△ 222
再建型処理(注2)	—	—	△ 76	△ 198
債権流動化	△ 292	△ 697	△ 513	△ 599
直接償却	—	—	—	—
その他	△ 2,515	△ 2,154	△ 2,584	△ 2,353
回収・返済	△ 1,789	△ 1,134	△ 1,945	△ 2,053
業況改善	△ 726	△ 1,020	△ 639	△ 299

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,369,160	56,845	111,719	2,312,315	2,257,441
製造業	157,142	10,284	12,148	146,858	144,994
農業、林業	3,631	33	64	3,598	3,567
漁業	3,028	△ 97	282	3,125	2,746
鉱業、採石業、砂利採取業	6,307	△ 156	566	6,463	5,741
建設業	99,738	5,850	4,117	93,888	95,621
電気・ガス・熱供給・水道業	45,831	△ 954	△ 673	46,785	46,504
情報通信業	11,665	△ 73	△ 431	11,738	12,096
運輸業、郵便業	99,773	10,509	12,035	89,264	87,738
卸売業、小売業	205,009	5,190	5,788	199,819	199,221
金融業、保険業	157,624	3,795	18,372	153,829	139,252
不動産業、物品賃貸業	436,145	20,678	46,476	415,467	389,669
各種サービス業	244,592	3,946	5,408	240,646	239,184
地方公共団体	333,312	16,501	18,939	316,811	314,373
その他	565,355	△ 18,663	△ 11,374	584,018	576,729

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	45,137	△ 730	△ 637	45,867	45,774
製造業	7,109	△ 727	△ 539	7,836	7,648
農業、林業	198	△ 9	△ 12	207	210
漁業	5	0	△ 1	5	6
鉱業、採石業、砂利採取業	100	61	61	39	39
建設業	3,277	85	455	3,192	2,822
電気・ガス・熱供給・水道業	70	△ 242	70	312	—
情報通信業	342	△ 20	21	362	321
運輸業、郵便業	1,954	△ 181	16	2,135	1,938
卸売業、小売業	9,765	△ 116	△ 331	9,881	10,096
金融業、保険業	6	△ 6	△ 6	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,248	△ 8	△ 500	1,256	1,748
各種サービス業	14,738	38	△ 154	14,700	14,892
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,318	382	585	5,936	5,733

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
消費者ローン残高	579,757	21,540	37,608	558,217	542,149
うち住宅ローン残高	539,823	20,548	36,054	519,275	503,769
うちその他ローン残高	39,933	992	1,553	38,941	38,380

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,656,909	62,587	94,420	1,594,322	1,562,489
中小企業等貸出比率	69.94	0.99	0.72	68.95	69.22

7. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2026年3月末	2025年9月末	2025年3月末	2024年9月末
残高	98,226	102,621	107,997	114,799
うち金融安定化特別保証	12	12	13	13
うち 緊急保証	8,608	9,505	10,478	11,710

8. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2026年3月末	2025年9月末	2025年3月末	2024年9月末
融資残高	12,237	10,927	9,162	9,152

9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2025年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2027年3月期予想		2026年3月期実績	
		2026年9月期予想		2025年9月期実績
経常収益	57,000	28,000	63,119 (48,000)	25,486 (24,000)
経常利益	13,700	7,600	11,461 (10,500)	6,619 (5,500)
当期純利益	8,700	4,800	8,008 (7,300)	4,799 (4,100)
業務純益	12,000	6,700	△ 1,132 (8,200)	5,872 (4,000)
実質業務純益	13,000	7,300	△ 1,214 (9,000)	6,077 (4,200)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

・2026年4月24日に、2026年3月期通期業績予想について、経常収益を630億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2027年3月期予想		2026年3月期実績	
		2026年9月期予想		2025年9月期実績
一般貸倒引当金含む	2,100	1,300	2,279 (1,200)	1,335 (400)
一般貸倒引当金含まない	1,100	700	2,361 (400)	1,130 (200)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上